

第112期

上半期

中間報告書

平成20年4月1日から

平成20年9月30日まで



鹿島建設株式会社

ごあいさつ



代表取締役社長

中 納 義

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

御報告に先立ちまして、当社子会社である大興物産株式会社における不適切な取引により、過年度決算の訂正も含めて約69億円の損失が発生する事態となるなど、株主の皆様にも多大な御心配と御迷惑をお掛けいたしましたことは、誠に遺憾であり、深くお詫び申し上げます。今後は、再発防止策を着実に実施し、信頼回復を図ってまいります。

さて、当社は平成20年9月30日をもって、第112期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）を終了いたしましたので、その状況について御報告申し上げます。

当上半期の世界経済は、金融不安を背景に景気減速が明確となり、我が国においても、企業収益が悪化するとともに、設備投資も減少に転じました。

国内建設市場につきましても、資材価格が高止まりで推移する中、不動産・住宅投資の減少や公共投資の継続的削減による影響などにより、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えました。

こうした中、当上半期における当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました（増減率は全て前年同期比）。

建設事業受注高は1.7%増の8,678億円となりました。このうち当社の土木工事は、前年同期に低調であった国内官公庁における増加を主因として68.6%増の2,073億円、建築工事は前年同期に大型工事の受注が集中したことから15.8%減の4,818億円となり、開発事業等（83.5%増の568億円）を合わせた総受注高は、2.8%増の7,460億円となりました。

売上高は、当社建設事業における増加を主因として15.4%増の9,404億円となりました。

利益につきましては、国内大型開発物件の売却を主因として、営業利益は112.5%増の115億円となりましたが、当社建設事業では低迷が続きました。また、経常利益は、持分法投資利益の減少や海外子会社における為替差損の発生等もあり、23.3%減の118億円となりました。

なお、四半期純利益は、前年同期に海外大型開発事業の投資持分売却に伴う特別利益を計上したこと等もあり、72.9%減の66億円となりました。

当社における中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とし、12月5日からお支払いすることといたしました。

今後の我が国経済は、世界経済の減速のもと、一段の景気後退への懸念があり、国内建設需要の

先行きにも不透明感が高まっております。

経営環境が激しい変化を続ける中、当社グループでは、期首に掲げた当期業績目標の下方修正を余儀なくされましたが、当社建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、引き続き強力に取り組んでまいります。

受注判断の一段の厳格化並びに生産効率の向上等により、工事採算の着実な改善を図るとともに、開発事業やエンジニアリング事業をはじめとする建設周辺分野の拡充、リスク管理の徹底等により、グループ収益力の最大化と経営基盤の強化を図ってまいります。

併せて、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

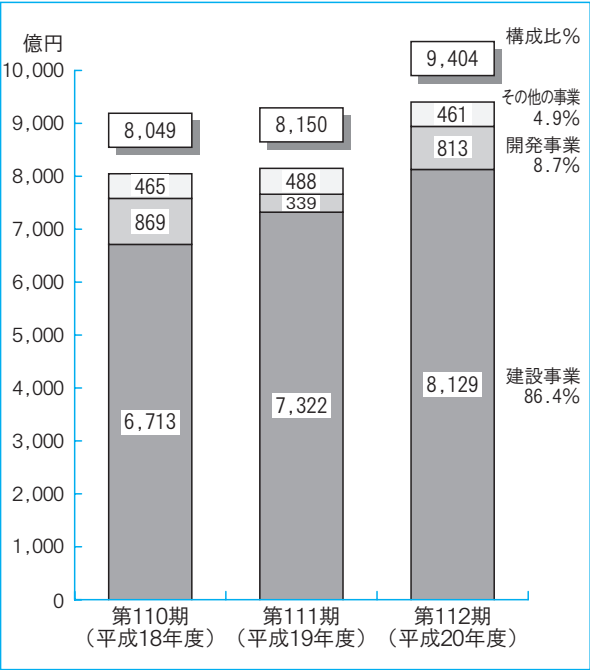
平成 20 年 12 月

【お知らせ】

当報告書に記載の数値は、金融商品取引法に基づいた四半期報告書等の決算数値を使用しております。先に公表いたしました「子会社の不適切な取引」に係る損失6,912百万円のうち過年度に帰属する額については、過年度決算の訂正処理を行っており、当上半期連結業績への影響額は、売上総利益で34百万円、特別損失で3,745百万円であります。過年度決算への影響額につきましては、当報告書のP.8～P.9に記載した対比表のとおりでございますので、御参照くださいますようお願い申し上げます。

業績の推移 ～連結

第2四半期売上高



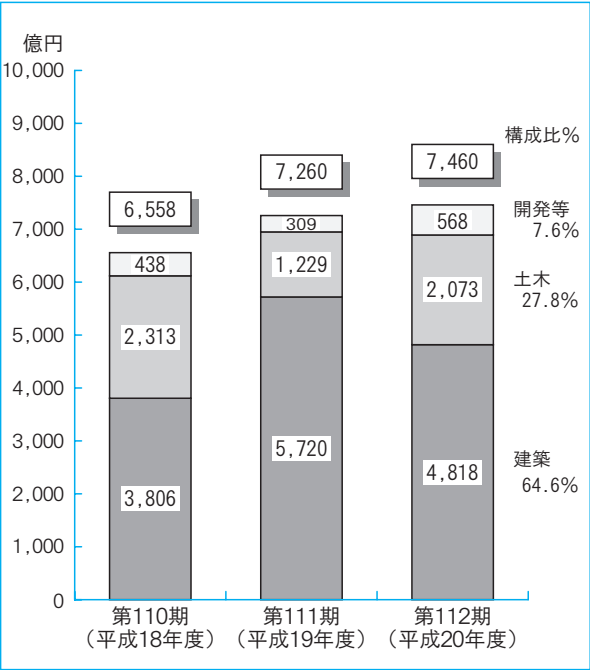
営業成績及び財産の状況

区 分	第112期 第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第111期 第2四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第111期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売 上 高	百万円 940,491	百万円 815,054	百万円 1,894,044
経 常 利 益	11,800	15,386	29,468
四半期(当期) 純 利 益	6,670	24,635	40,709
1株当たり 四半期(当期)純利益	6円57銭	23円44銭	39円13銭
総 資 産	百万円 1,942,088	百万円 1,998,601	百万円 1,918,395
純 資 産	296,832	354,439	305,449

(注) 過年度決算については、訂正後の数値にて記載しております。

業績の推移 ～単体

第2四半期受注高



営業成績及び財産の状況

区 分	第112期 第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	第111期 第2四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第111期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
受 注 高	百万円 746,062	百万円 726,000	百万円 1,463,688
売 上 高	716,372	598,130	1,423,143
経 常 利 益	8,434	6,770	5,163
四半期(当期) 純 利 益	3,763	2,048	5,870
1株当たり 四半期(当期)純利益	3円69銭	1円94銭	5円62銭
総 資 産	百万円 1,536,002	百万円 1,594,004	百万円 1,534,353
純 資 産	259,905	324,327	265,026

第112期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成 20 年 9 月 30 日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,269,679	流 動 負 債	1,252,380
現 金 預 金	129,318	支払手形・工事未払金等	572,818
受取手形・完成工事未収入金等	537,360	短 期 借 入 金	145,677
未成工事支出金	158,145	コマーシャル・ペーパー	97,000
開発事業支出金	118,268	1年内償還予定の社債	13,037
販売用不動産	89,714	未成工事受入金	201,490
その他のたな卸資産	12,223	引 当 金	20,538
そ の 他	229,086	そ の 他	201,817
貸倒引当金	△ 4,439	固 定 負 債	392,875
固 定 資 産	672,409	社 債	60,200
有形固定資産	345,108	長 期 借 入 金	168,512
無形固定資産	12,105	退職給付引当金	63,516
投資その他の資産	315,196	開発事業関連損失引当金	5,904
投資有価証券	243,543	そ の 他	94,742
そ の 他	85,161	負 債 合 計	1,645,256
貸倒引当金	△ 13,508	純資産の部	
		株 主 資 本	221,921
		資 本 金	81,447
		資 本 剰 余 金	49,485
		利 益 剰 余 金	105,359
		自 己 株 式	△ 14,369
		評価・換算差額等	67,344
		その他有価証券評価差額金	43,971
		繰延ヘッジ損益	△ 468
		土地再評価差額金	25,904
		為替換算調整勘定	△ 2,063
		少数株主持分	7,566
		純 資 産 合 計	296,832
資 産 合 計	1,942,088	負債純資産合計	1,942,088

第2四半期連結損益計算書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで)
(単位：百万円)

売 上 高	812,971	940,491
完 成 工 事 高	127,519	
開 発 事 業 等 売 上 高		
売 上 原 価	774,457	879,060
完 成 工 事 原 価	104,603	
開 発 事 業 等 売 上 原 価		
売 上 総 利 益	38,514	61,430
完 成 工 事 総 利 益	22,915	
開 発 事 業 等 総 利 益		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,927
営 業 利 益		11,502
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	3,267	9,260
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,233	
そ の 他	3,759	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,782	8,963
為 替 差 損	2,909	
そ の 他	2,270	
経 常 利 益		11,800
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	162	5,624
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,146	
受 取 和 解 金	4,315	
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,704	7,438
循 環 取 引 損 失	3,745	
そ の 他	1,988	
税金等調整前四半期純利益		9,986
法人税、住民税及び事業税	2,185	4,493
法 人 税 等 調 整 額	2,307	
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 1,177
四 半 期 純 利 益		6,670

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで)
(単位：百万円)

営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	33,798
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 13,925
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	10,679
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 3,516
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	27,036
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	248
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	127,575

御参考

当社では、先に公表いたしました「子会社の不適切な取引」に係る損失6,912百万円のうち過年度に帰属する額については、過年度決算の訂正処理を行っており、当上半期連結業績への影響額は、売上総利益で34百万円、特別損失で3,745百万円であります。また、過年度への影響額は、総利益で568百万円、特別損失で2,563百万円ではありますが、各期（通期・中間期）への影響額は下記の対比表のとおりであります。

連結決算の過年度訂正概要

対 比 表

(単位：百万円)

		訂正前 (B)	訂正後 (A)	影響額 (A)－(B)	影響率 ((A)-(B))/(B)
第107期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	売 上 高	1,621,760	1,616,127	△ 5,632	△ 0.35%
	営 業 利 益	46,418	46,300	△ 118	△ 0.25%
	経 常 利 益	37,749	37,631	△ 118	△ 0.31%
	当期純損失	△ 4,474	△ 4,876	△ 402	△ 8.99%
	総 資 産	1,870,279	1,870,279	－	－
	純 資 産	216,509	216,107	△ 402	△ 0.19%
第108期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	売 上 高	1,687,379	1,682,499	△ 4,880	△ 0.29%
	営 業 利 益	47,114	47,007	△ 107	△ 0.23%
	経 常 利 益	47,253	47,146	△ 107	△ 0.23%
	当期純利益	13,219	13,110	△ 109	△ 0.82%
	総 資 産	1,817,729	1,817,729	－	－
	純 資 産	219,741	219,230	△ 511	△ 0.23%
第109期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	売 上 高	1,775,273	1,770,834	△ 4,438	△ 0.25%
	営 業 利 益	55,734	55,633	△ 101	△ 0.18%
	経 常 利 益	55,354	55,253	△ 101	△ 0.18%
	当期純利益	22,506	22,107	△ 398	△ 1.77%
	総 資 産	1,905,964	1,905,964	－	－
	純 資 産	297,921	297,011	△ 909	△ 0.31%
第110期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	売 上 高	1,891,465	1,891,366	△ 99	△ 0.01%
	営 業 利 益	55,515	55,416	△ 99	△ 0.18%
	経 常 利 益	58,713	58,614	△ 99	△ 0.17%
	当期純利益	41,439	41,310	△ 128	△ 0.31%
	総 資 産	2,107,222	2,107,222	－	－
	純 資 産	352,274	350,969	△ 1,305	△ 0.37%
第111期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	売 上 高	1,894,187	1,894,044	△ 142	△ 0.01%
	営 業 利 益	18,239	18,096	△ 142	△ 0.78%
	経 常 利 益	29,610	29,468	△ 142	△ 0.48%
	当期純利益	42,162	40,709	△ 1,453	△ 3.45%
	総 資 産	1,918,510	1,918,395	△ 114	△ 0.01%
	純 資 産	308,581	305,449	△ 3,132	△ 1.01%

(単位：百万円)

		訂正前 (B)	訂正後 (A)	影響額 (A)－(B)	影響率 ((A)-(B))/(B)
第109期中間期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	売 上 高	784,494	782,130	△ 2,363	△ 0.30%
	営 業 利 益	19,463	19,410	△ 52	△ 0.27%
	経 常 利 益	18,779	18,726	△ 52	△ 0.28%
	中間純利益	3,797	3,741	△ 56	△ 1.48%
	総 資 産	1,795,935	1,795,935	－	－
	純 資 産	241,331	240,764	△ 567	△ 0.24%
第110期中間期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	売 上 高	804,969	804,925	△ 44	△ 0.01%
	営 業 利 益	16,186	16,141	△ 44	△ 0.28%
	経 常 利 益	17,821	17,776	△ 44	△ 0.25%
	中間純利益	18,556	18,497	△ 59	△ 0.32%
	総 資 産	1,881,154	1,881,154	－	－
	純 資 産	314,091	312,873	△ 1,217	△ 0.39%
第111期中間期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	売 上 高	815,133	815,054	△ 78	△ 0.01%
	営 業 利 益	5,492	5,413	△ 78	△ 1.43%
	経 常 利 益	15,464	15,386	△ 78	△ 0.51%
	中間純利益	24,855	24,635	△ 219	△ 0.88%
	総 資 産	1,998,601	1,998,601	－	－
	純 資 産	356,021	354,439	△ 1,581	△ 0.44%

(注) 第109期以前の純資産の金額は、資本の部の金額を記載しております。

第2 四半期貸借対照表の要旨

(平成 20 年 9 月 30 日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	936,689	流 動 負 債	998,431
現 金 預 金	79,014	支払手形・工事未払金等	472,084
受取手形・完成工事未収入金等	434,952	短 期 借 入 金	76,394
営業投資有価証券	15,814	コマーシャル・ペーパー	97,000
販 売 用 不 動 産	24,889	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	119,287	未成工事受入金	166,226
開発事業等支出金	62,999	完成工事補償引当金	2,473
そ の 他	202,562	工事損失引当金	17,540
貸倒引当金	△ 2,830	そ の 他	156,711
固 定 資 産	599,312	固 定 負 債	277,665
有形固定資産	232,511	社 債	60,000
無形固定資産	7,446	長 期 借 入 金	83,714
投資その他の資産	359,354	退職給付引当金	56,553
投資有価証券	282,498	開発事業関連損失引当金	5,904
そ の 他	88,032	関係会社事業損失引当金	3,911
貸倒引当金	△ 11,176	そ の 他	67,582
		負 債 合 計	1,276,096
		純資産の部	
		株 主 資 本	191,047
		資 本 金	81,447
		資 本 剰 余 金	49,485
		利 益 剰 余 金	73,344
		自 己 株 式	△ 13,229
		評価・換算差額等	68,858
		その他有価証券評価差額金	43,888
		繰延ヘッジ損益	△ 470
		土地再評価差額金	25,441
		純 資 産 合 計	259,905
資 産 合 計	1,536,002	負債純資産合計	1,536,002

第2 四半期損益計算書の要旨

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで)
(単位：百万円)

売 上 高		
完 成 工 事 高	673,303	
開 発 事 業 等 売 上 高	43,069	716,372
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	645,244	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	32,110	677,355
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	28,058	
開 発 事 業 等 総 利 益	10,959	39,017
販売費及び一般管理費		33,434
営 業 利 益		5,583
営 業 外 収 益		7,258
営 業 外 費 用		4,407
経 常 利 益		8,434
特 別 利 益		756
特 別 損 失		3,643
税 引 前 四 半 期 純 利 益		5,546
法 人 税 等		1,783
四 半 期 純 利 益		3,763

会 社 の 概 要		(平成 20 年 9 月 30 日現在)	海 外 営 業 所		台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、インドネシア、インド、スリランカ、エジプト、タンザニア、トルコ、中国、アラブ首長国連邦
商 号	鹿島建設株式会社（通称 鹿島 ）				
英 文 社 名	KAJIMA CORPORATION				
資 本 金	81,447,203,834円				
発行する株式の総数	2,500,000,000株				
発行済株式の総数	1,057,312,022株				
主要な営業所等					
本 店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111(代表)				
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181(代表)				
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111(代表)				
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL (048)601-5100(代表)				
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511(代表)				
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517(代表)				
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)651-1751(代表)				
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761(代表)				
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121(代表)				
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311(代表)				
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111(代表)				
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611(代表)				
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001(代表)				
海外支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477(代表)				
技術研究所					
東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (042)485-1111(代表)					
主要な子会社					
国 内	大興物産株式会社（東京都千代田区） 鹿島道路株式会社（東京都文京区） 鹿島リース株式会社（東京都港区） ケミカルグラウト株式会社（東京都港区） 鹿島建物総合管理株式会社（東京都新宿区）				
海 外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(アメリカ) カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド(シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)				

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
(電話お問合せ) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子 公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載します。 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

なお、住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙の御請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページを御利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お知らせ

株券電子化実施後の手続きのお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払いのお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先

① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等

② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同 ご 照 会 先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社
(電話照会先) 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
- ・同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきまして、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

1. 平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払いは平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。
2. 平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

以 上

表紙：(株)サンケイビル・(株)島津商会
BREEZÉ TOWER（ブリーゼタワー）工事写真